



Le JADE

中部電力グループ

ES CON
Ideal to Real

(東京本社) 〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 オークラプレステージタワー20F
(大阪本社) 〒541-0044 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号 明治安田生命大阪御堂筋ビル13F
(名古屋支店) 〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目4番1号 広小路栄ビルディング5階
(九州支店) 〒812-0062 福岡市博多区上川端町13番15号 安田第7ビル9階
(北海道支店) 〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西四丁目1番1号 日本生命札幌ビル13F
(沖縄支店) 〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地一丁目12番12号 ニッセイ那覇センタービル11F

国土交通大臣免許(5)第6034号 (一社)不動産協会会員 (公社)首都圏不動産公正取引協議会加盟

2025年1月発行

マンション購入に向けて
知っておきたい
持ち家メリット



中部電力グループ

ES CON
Ideal to Real



そもそも 家を持っている人の 割合はどれくらい？

金融広報中央委員会が実施した「家計の金融行動に関する世論調査」によれば、2人以上世帯の持家率は全国平均で68.9%となっています。特に2023年、20代の持家率が過去最高を記録し、20代では約3世帯に1世帯、30代ではほぼ半数が自宅を所有しているという結果が出ています。

持家率
(全国平均) **68.9%**

出典：金融広報中央委員会 家計の金融行動に関する世論調査[二人以上世帯調査] 令和5年調査結果
<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/yoron/tutari2021-/2023/>

住宅購入を考えたきっかけは？

住宅の購入を検討されている方にとって、「いつ買えばいいのか」と悩むことは多いはずです。お金に余裕があるとき、希望の物件に巡り合った時、住宅ローンの金利が低いときなど、住宅を購入するタイミングはさまざまです。皆さんがどのようなタイミングで決断を下すのか、下記の一例を参考にしてみてくださいはいかがでしょうか。

- ✓ 家賃がもったいない
- ✓ 今の家が狭い、古い
- ✓ 結婚、出産をきっかけに
- ✓ 友人が購入した
- ✓ ローンを組める年齢を考慮して
- ✓ 子供が独立して広さを持て余しているから
- ✓ 低金利や税制優遇が受けられるうちに
- ✓ 資産形成の一環



01

メリット・デメリット比較

賃貸 or 購入

家を買っても、賃貸に住み続けても、住居費は一生かかります。

持ち家と賃貸、それぞれのメリット、デメリットを比較し、コストやリスクも想定し、自分に合う住まいの計画を立ててみましょう。

	賃貸	購入
メリット	■ ライフスタイルの変化に応じていつでも自由に引越しができる ■ 初期費用や維持費が少なく済む ■ 固定資産税や都市計画税の支払いが不要 ■ 設備の交換や修繕費用の負担が少ない	■ 月々の支払いが将来の資産形成に繋がる ■ 設備仕様やデザインのクオリティが高いことが多い ■ 団信加入により万が一の時の住居費の支払い不安が少なくなる (※団信加入には諸条件があります) ■ ローンを完済すれば老後の住居費の負担が軽くなる (※維持管理費(マンションの場合は管理費等)の支払いはある)
デメリット	■ 家賃は掛け捨てで資産にならない ■ 賃貸に住み続ける限り一生家賃の支払いが続く ■ 貸主の都合で退去させられる場合がある ■ 高齢になったときに契約を更新できない場合がある	■ 年齢や年収、他のお借入れ状況などによってはローンを組めない場合がある ■ 固定資産税や都市計画税がかかる ■ 初期費用や維持費が賃貸より割高 ■ 賃貸に比べると住み替えが容易でない

賃貸の家賃はすべて掛け捨て。マイホームはローンを完済すれば資産として残ります

月額家賃		年間家賃	5年後	15年後	25年後	35年後
8万円の場合	▶	96万円	480万円	1,440万円	2,400万円	3,360万円
10万円の場合	▶	120万円	600万円	1,800万円	3,000万円	4,200万円
12万円の場合	▶	144万円	720万円	2,160万円	3,600万円	5,040万円
14万円の場合	▶	168万円	840万円	2,520万円	4,200万円	5,880万円
16万円の場合	▶	192万円	960万円	2,880万円	4,800万円	6,720万円

※更新料・賃料値上げ・値下げは想定しておりません。

お支払いの家賃総額は、これだけの額になる！

長い目で見れば多くのお金を掛け捨てにしている賃貸物件。さらに家賃だけでなく、定期的な更新料がかかるばかりか、転居すれば敷金・礼金などの支払いも発生します。

持ち家と賃貸の違いとは...？

持ち家はローンを完済すれば、住まいは自分の資産になりますが、賃貸物件はいくら家賃を払っても、壁紙ひとつすら自分のものになりません。一生続く家賃支払いにお金を払うより、早めに自分の資産として残るマイホームのご購入をおすすめします。

家賃負担と同等のローン支払いで借入れられるお金は...

月々ローン返済額	※1 住宅ローン借入額
14万円の場合	約5,422万円

※1：変動金利0.47%、35年返済の単純計算例です。金利が変動すれば返済額は変わります。

持ち家		賃貸	
ローンを払う	△	毎月の負担	△
全額支払えば終了	○	支払い期間	×
マイホームが残る	◎	資産性	×
		家賃を払う	
		一生払い続ける	
		何も残らない	

社宅の場合は？

マイホーム購入を希望の方は、早めの情報収集と資金計画が大切です

頭金を貯めた分得をするとは限りません

毎月5万円を5年間貯金し5,000万円の物件を購入する場合、頭金300万円による返済額の差は月々約7,700円(※)のみ。さらに貯金中に建築費や地価の上昇、金利上昇も予測され、住宅購入が難しくなる可能性があります。

※変動金利0.5%、35年返済の場合です。金利が変動すると返済額は変わります。

住宅ローンを利用できる年齢をチェック

35年ローンが組めるのはほとんどの金融機関で満45歳(※)まで。年齢が上がれば返済期間も短くなり、月々の返済額の負担が重くなる。子供の教育費などにお金がかかる時期にローン返済が重くのしかかることもある上に、定年を過ぎても支払いが続くことも。

※金融機関により異なります。

退職金は年々減少傾向です*

退職後に退職金で購入を考えている方は年々退職金が減少しているのを知っていますか？老後2,000万では足りないと言われていた中で、4,000万円の住宅を購入しようとする、最低でも、6000万円以上は必要になります。

※出典：厚生労働省(令和5年 就労条件総合調査)

02 / メリット・デメリット比較 戸建て or マンション

マイホーム購入しよう!と決めた場合、次に考えるのが、「マンションにするか戸建てにするか」ではないでしょうか。どちらにも長所と短所があり、自分に合った住宅を選ぶには比較ポイントを押さえる必要があります。

	戸建て	マンション
メリット	■ お部屋を広く取りやすく間取りの自由度が高い ■ 駐車場代がかからない ■ 上下階との騒音トラブルリスクがない	■ 駅近の好立地に建てられるケースが多い ■ 共用部の清掃や維持は管理会社に任せることができる ■ 防犯や災害面での安心感がある ■ 住戸内に階段がないのでお年寄りやお子様にとっても安全
デメリット	■ 駅近の立地はなかなか手に入らない ■ 子供が独立をした後は広さを余すことがある ■ 戸締りやお庭の手入れ、掃除が大変 ■ 自身で維持管理をしなければならず、まとまった費用が必要になる場合もある	■ 戸建てよりもコンパクトになる場合が多い ■ 上下階との騒音トラブルが起こる場合がある ■ 駐車場代がかかる、大型車は入らないことがある ■ 管理費や修繕積立金の支払いが毎月発生する

03 / メリット・デメリット比較 中古 or 新築

中古物件は新築物件に比べて購入価格が低い傾向がありますが、修繕リスクなどにも注意が必要です。今後のライフスタイルを見据え、維持費用も含めた総合的な比較が重要なポイントとなります。

	中古	新築
メリット	■ 物件価格が比較的割安 ■ 実物を見てから購入を決断できる ■ 事前にどんな人が住んでいるか確認できる	■ 誰も住んだことがない新品の状態に住める ■ 税制面でのメリットが大きい (※税務署・関係省庁のHPをご確認ください) ■ 最新の設備仕様を用いている場合が多い ■ 一斉引渡しの場合、コミュニティが形成しやすい
デメリット	■ 仲介手数料がかかる ■ リフォーム費用が追加でかかる場合がある ■ 既にコミュニティが形成されている場合がある ■ 築年が経っている場合、資産価値が期待しにくい ■ 瑕疵担保責任や設備機器等の長期アフターサービス制度がっていない場合がある	■ 未完成の状態で購入を決断しなければならない場合が多い ■ 管理準備金/修繕積立基金がかかる ■ 入居が半年～2年先になるケースが多い

マンションの維持管理にかかる費用目安

分譲マンションを購入して住み続ける場合、管理費・修繕積立金が毎月必要になります。また、戸建てと異なり入居時に管理準備金や修繕積立基金が必要なことも気をつけたいポイントです。

2023年分譲の新築マンションの場合(70㎡換算)

	管理費(月額)	修繕積立金(月額)	修繕積立基金
首都圏	20,358円	8,729円	794,753円
近畿圏	13,167円	7,311円	592,134円
中部圏	11,406円	7,287円	655,038円

左記に加えて
管理準備金が入居時に数万円必要となります



※出典：東京カンテイ ※修繕積立金の積立方式として「段階増額積立方式」をとっている場合は、将来修繕積立金の増額があります。

戸建ての維持管理にかかる費用目安

戸建ては、修繕のタイミングでまとまった支払いが必要になり、自身での積み立てが必要になります。また、工事のタイミングやどの業者に発注するかなどをすべて自分で決めなくてはならないため、お金以上に自分自身の手間と時間が発生する点も注意したいポイントです。

戸建てメンテナンス費用の目安

10～15年ごと 外壁塗装 (塗装仕上げ・足場代) 80～120万円/回	10～15年ごと 屋根塗装 (スレート瓦・足場代) 85～120万円/回	10～15年ごと バルコニー塗装 (防水パン・防水層) 40～90万円/回
5～10年ごと シロアリ対策 15～30万円/回	5年ごと 給排水管 (洗浄・点検5箇所) 4～10万円/回	

※出典：住宅産業協議会 (木造一戸建ての場合)



仲介手数料はどれくらいかかる？

中古物件を購入する際に仲介会社に支払う手数料のこと。一般的に物件価格×3%+6万円+消費税

(例)5,000万円の物件の場合

171.6万円



修繕積立基金はどれくらいかかる？

新築マンション購入時のみに請求される費用で、10数年後の大規模修繕工事に備えるための積立金です。

専有面積70㎡換算平均

約79.5万円

※出典：東京カンテイ(2023年首都圏平均値・794,753円)



中古住宅を購入してリフォーム!気になる費用は？

一般的に、中古住宅は新築住宅よりも安く購入できますが、近年は新築マンション、中古マンションともに価格が上昇傾向にあります。仮に中古マンションで新築よりも1,000万円安い物件を購入したとしても、フルリフォームで1,000万円かかってしまうと、総支払額はほぼ同等に。また、築年数が古いマンションを購入すると、建て替えリスクも発生するため、慎重な検討が必要です。

リフォーム費用の目安

キッチン 150万円～300万円	リビング 150万円～450万円	洗面所 20万円～50万円
浴室 50万円～150万円	トイレ 20万円～50万円	フルリフォーム 800万円～1,000万円

出典：LIFULL HOME'S 中古物件リフォーム&リノベーション完全ガイド

ご存知ですか?築古マンションのリスク マンションの建て替えには一住戸平均約2,000万円必要



しかも

50戸程度の規模で、建て替え後に戸数を増やせない場合、区分所有者の負担金が約2,000万円でおさまることはありません。

その場合は一住戸あたり最低でも 約5,000万円以上かかる可能性が高い!

国土交通省によると、築40年以上(1983年以前)のマンションストック数は2022年末時点で125.7万戸。実際に建て替えられたのは約1.8%(282件、約2.3万戸)で、非常に少ないと言えます。建て替えが進まない理由としては、費用負担の大きさが最大の要因と考えられています。数千万円にも及ぶ高額な費用を住人が負担することに対する合意形成が難しく、話し合いがまとまらず建て替えが進まないといった背景があります。

※出典：SUUMO (https://suumo.jp/article/oyakudachi/oyaku/ms_shinchiku/ms_knowhow/mstatekae/)

こちらから記事を見ることができます



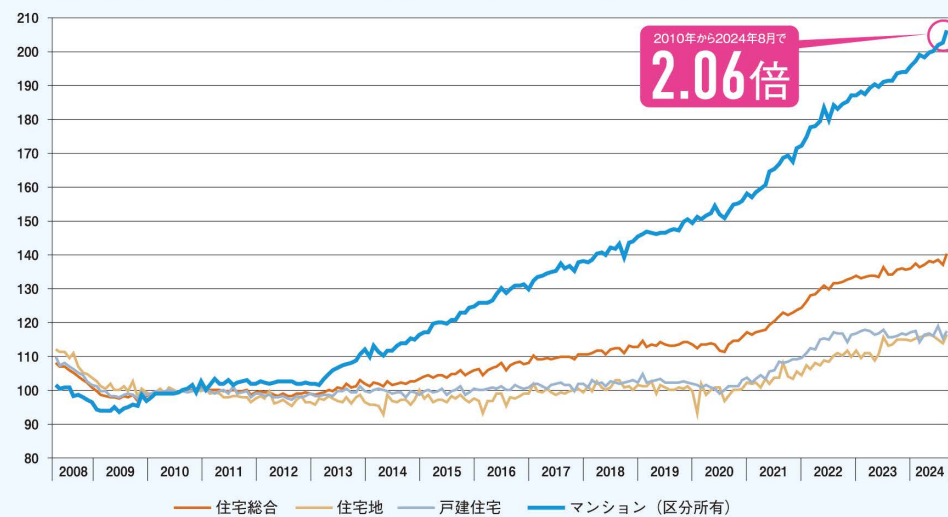
現在の不動産市況は？

マンション価格推移とその要因

マンション価格の高騰が続いています。国土交通省が公表している「不動産価格指数(住宅)」によると、2010年を100とした2024年8月時点の上昇率は、マンション価格が2.06倍となりました。価格は社会情勢の大きな影響を受け変動しますが、以下の3つの要因は、価格を上昇したポイントと考えられます。また、今後は上昇する建築費を抑えるために、「専有面積の縮小」「設備仕様のスペックダウン」が増える可能性があります。

不動産価格指数(住宅)・季節調整値 ※2024年8月まで(2010年平均=100)

出典:国土交通省



1戸(70㎡)に換算した場合の物件価格(首都圏)

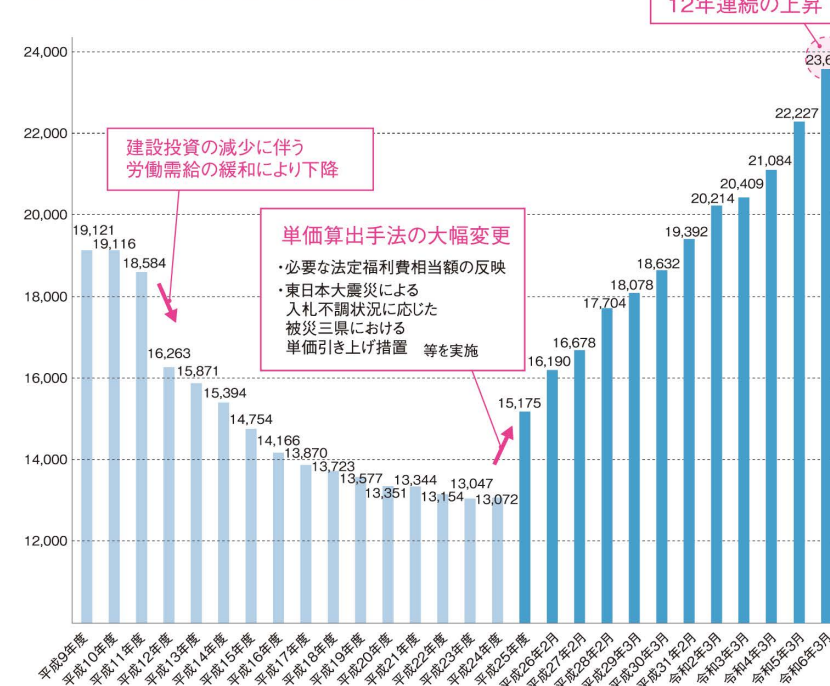
2010年 **2,965**万円
2024年 **4,802**万円
※出典:東京カンテイ



POINT 02

工事が堅調に増加している中、建設業界の人手不足は加速。
職人確保のために、これまで以上にコストがかかる見通し。

公共工事設計労務単価全国全職種平均値の推移



出典:国土交通省「最近の建設業を巡る状況について」金額は加重平均値にて表示。



国土交通省が推進

適切な賃金水準	社会保険の加入促進
週休2日モデル	女性や若者が働きやすい環境整備

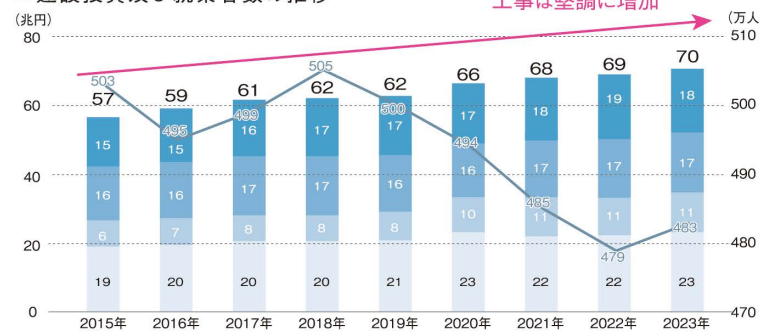
将来の安定的な労働力確保の為、
労務単価は上昇している。

将来の労働力を
安定的に確保する為に
「働きやすい環境にする為
のコスト」が上昇へ。

POINT 01

建設業界は公共工事をはじめ民間工事も堅調に推移。
今後も堅調に推移することが予測されるなか、人手不足に悩まされている。

建設投資及び就業者数の推移

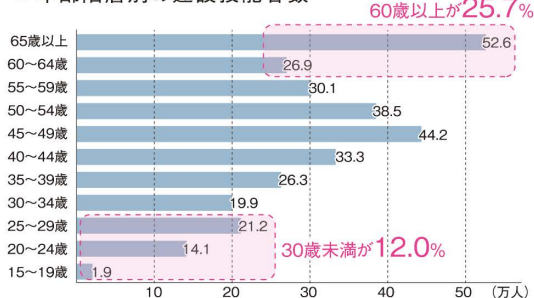


公共工事や改修工事など人材の取り合いに

リニア着工
震災復興事業
大阪万博・IR誘致
災害対策・地方インフラ・高速道路老朽化対策

出典:国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」。投資額については2020年度まで実績、2021年度・2022年度は見込み、2023年度は見通し。就業者数は年平均。

年齢階層別の建設技能者数



職人不足問題

仕事は増えても職人は不足
高齢化問題も喫緊の課題
60歳以上の技能者は全体の
約4分の1(25.7%)を占めてお
り、10年後にはその大半が引
退することが見込まれる。

出典:総務省「労働力調査」(令和3年平均)を
もとに国土交通省で推計

職人不足により、
建設業界では
「職人を確保するための
コスト」が上昇へ。

POINT 03

建設業は2024年から36協定を締結。
労働時間の上限を超えると罰則が科せられるように。



出典 ※1.全国建設労働組合総連合(2023年) ※2.2021年度公共工事設計労務単価・2021年首都圏賃金実態調査分析報告書

働き方改革の影響

法律で定められた労働時間の限度
1日8時間、週40時間(時間外労働の上限規制)

現在建設業界では週休1日(週6日勤務)から、週休2日(週5日勤務)を推奨している

労務単価の増加は
「建設費の上昇」へ
直接影響される。

住宅ローンの基礎知識

01 | 金利の推移

民間金融機関で借入れをする住宅ローンの変動金利型の店頭金利は、1991年ごろの8.5%のピークから下がり始め、1994年の民間銀行金利完全自由化以降、歴史に残る低金利状態が続きます。2024年現在は年2.475%にまで低下しています。変動金利型の店頭金利は短期プライムレート連動長期貸出金利に影響を受けて決定されるため、日銀の金融政策の影響を強く受けています。2010年から2024年9月の約15年間は、店頭金利の変動はなく、2.475%を維持しています。



※ 主要都市銀行の店頭金利の中央値
※ 変動金利は昭和59年以降、固定金利期間選択型(3年)の金利は平成7年以降、固定金利期間選択型(10年)の金利は平成9年以降のもの
※1 弊社提携ローン利用の場合、変動金利型(2024年12月時点)の場合、三菱UFJ:0.345%、三井住友銀行:0.495%、みずほ銀行:0.375%

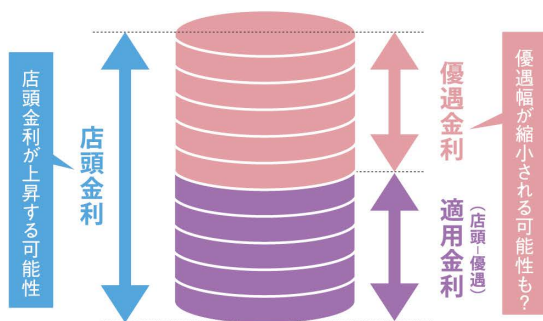
変動金利は40年間で

過去最高金利 **8.5%**
2024年の金利
(2024年12月時点) **2.625%**

近年は上記金利から
2%前後の優遇が適用され、
優遇後金利
0.3%~0.5%^{※1}
台が多い

02 | マイナス金利解除の影響は？

マイナス金利とは、日銀が民間金融機関の当座預金口座の一部をマイナスにする政策です。この政策により、金融機関は日銀に余分なお金を預けると手数料を支払う必要が生じるため、個人や企業に対して積極的に貸し出しを行うようになります。その結果、金融機関間での金利引き下げ競争が激化し、住宅ローンの金利は低水準で推移してきましたが、2024年3月にマイナス金利政策が解除され、同年10月には変動金利の上昇といった影響が発生しました。



今後は？

マイナス金利政策の解除に伴い、店頭金利の上昇だけでなく、優遇幅を縮小する金融機関が出てくる可能性があります。優遇幅が縮小されると、変動金利型の住宅ローンを新規で借り入れた際の返済負担は増加するでしょう。借入後の返済負担を減らしたいのであれば、優遇幅が大きい間に住宅ローンを借り入れておくのも一つの方法です。



03 | 金利の引き下げ幅に違いによる支払い額試算

もし、金利優遇幅が縮小された場合、金利引下幅1%の違いで、月々返済額、総支払額が大きく変わります。

借入条件 ■借入金額／5,000万円 ■ボーナス返済／0円 ■返済期間／35年 ■基準金利／2.625%

1%金利が変わると

月々返済額 約**23,500円UP!** 35年総支払額 約**990万円**

金利引下幅	実行金利	月々返済額	総支払額
▲1.0%	1.625%	156,172円	約6,559万円
▲1.5%	1.125%	144,074円	約6,051万円
▲2.0%	0.625%	132,573円	約5,568万円

04 | 借入年数による支払い額試算

借入開始が5年遅くなると、月々の返済額が約2万円増加します。多くの金融機関は80歳完済で借入年数を計算していますが、定年退職時に住宅ローンを完済することを見据え、早めの借り入れをおすすめします。早く返済を終わらせることで、老後の貯金を増やすことが可能になります。また、一部の金融機関では、40年ローンや50年ローンの商品も登場しています。年齢が若く希望の借入額に届かない場合や支払い額を抑えたい場合には、これらのローンを検討することができます。また、繰り上げ返済を行うことで、利息による総支払額が増えるというデメリットも解消できます。

借入条件 ■借入金額／5,000万円 ■ボーナス返済／0円 ■実行金利／0.5%

お借入時年齢	借入可能年数	月々返済額
29歳	50年	94,200円
39歳	40年	114,951円
44歳	35年	129,792円
49歳	30年	149,594円

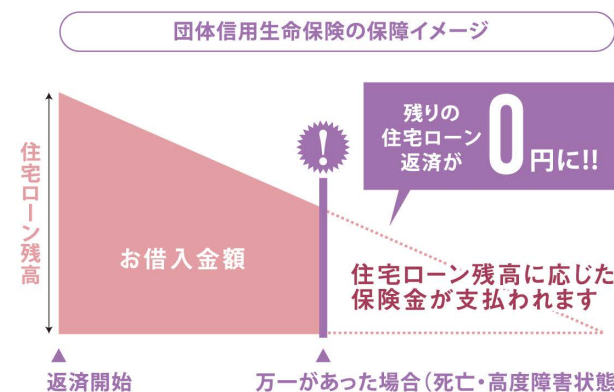
※最終ご返済時が満80歳未満の場合

05 | 万が一の時の団体信用生命保険

住宅ローン返済途中に死亡もしくは高度障害になった場合、住宅ローン残高が0になる団体信用生命保険。この制度により、万が一の際にも持ち家という資産が家族に残るため、安心して暮らし続けることができます。ただし、加入前には健康診断書の提出が必須となります。病気の種類によっては加入できず、住宅ローンを組めない可能性があります(場合によっては金利上乘せのワイド団信で対応可能なケースもあります)。

いつ何が起こるかかわからないため、
マイホームの購入を検討しているなら
健康なうちに住宅ローンを組むことが重要です。

※団体信用生命保険は借入金融機関によって保障内容や加入条件が異なります。



06 | 住宅ローン控除

その年の住宅ローン年末残高の0.7%相当額が13年間、納めた所得税や住民税から戻ってくる制度です。ただし、控除される額は①年末ローン残高の0.7%、②最大控除額、③所得税額+住民税額のうち最も低い額となります。また、中古マンションをはじめとした従来の住宅では、住宅ローン減税を受けることはできません。

子育て世帯(19歳未満の子を有する世帯)・若者夫婦世帯(夫婦のいずれかが40歳未満の世帯)では、上からそれぞれ **5,000万円、4,500万円、4,000万円**

省エネ性能等の区分		入居年		
		2023年	2024年	2025年
借入限度額	1 長期優良住宅・低炭素住宅	5,000万円	4,500万円	4,500万円
	2 ZEH水準省エネ住宅	4,500万円	3,500万円	3,500万円
	3 省エネ基準適合住宅	4,000万円	3,000万円	3,000万円
	4 その他の住宅(省エネ基準を満たさない住宅)	3,000万円	0円	2023年までに新築の建築確認:2,000万円(控除期間は10年)

※2026年以降の住宅ローン控除は未定です

控除率 0.7%
控除期間 13年(「その他の住宅」は、2024年以降の入居の場合、10年)
所得要件 2,000万円以下
床面積要件 50m²(新築の場合、2024年までに建築確認:40m²(所得要件:1,000万円))

出典:国土交通省(https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk2_000017.html)

中古マンションを含む従来の住宅は
住宅ローン減税 **対象外**



新築マンションを購入するメリット



これからの住まいはZEH水準に。

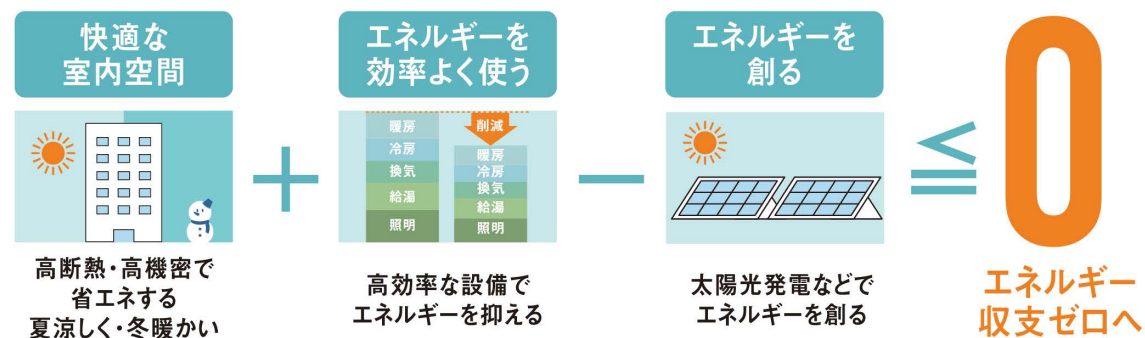
ZEHとは、Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略。
住宅の断熱性・気密性を高め、太陽光発電などによってエネルギーを創ることで、年間の一次エネルギー消費量（暖冷房や換気、給湯、照明の使用で消費されるエネルギー量）をゼロ以下にしようというものです。

政府は「2030年度以降新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」という目標を掲げています。一方で、トップランナー制度により、年間1000戸以上供給するマンション事業者（日本エスコンも対象）は2026年にはZEH基準にしなければ勧告されると言われています。将来的に標準化されると、ZEHであるかどうか資産価値の一つの指標になるでしょう。こうした状況に先駆け、当社では「ZEH-M Oriented」を導入しています。



※出典：経済産業省 資源エネルギー庁の資料を転用（一部加工）

住まいのエネルギー収支をゼロにする ZEH (ゼロ・エネルギー・ハウス)



※物件毎にZEHの内容が異なります

POINT 01

夏涼しく、冬暖かい。気持ちよく過ごしながら光熱費も削減。

熱を逃さず、電気やガスをなるべく使わずに暮らすことができるので「夏は涼しく冬は暖かい」が長続きするコストパフォーマンスに優れた健康・家計・環境にやさしい住まいです。

保温性が高い魔法びんのようなお部屋

+

エネルギー消費の少ない高効率設備

様々なメリット

- 夏は涼しく、冬は暖かいので快適に過ごせる
- 寝室が暖かいので睡眠の質が高まる
- 喘息などになりにくくなり、健康診断結果にも差が生じる
- 入浴事故リスク低減
- 断熱性の強化で結露になりにくい

節約できる年間の光熱費		
今の省エネ住宅 (省エネ基準)	東京都等 (6地域)	北海道等 (2地域)
	163,000円	212,000円
	DOWN	DOWN
ZEH水準の省エネ住宅	147,000円	183,000円

差額 16,000円 差額 29,000円



※出典：国土交通省（特選1家選定の基準変わります マンション編冊子）
※WEBプログラムにより算定した二次エネルギー削減量に、小売事業者表示制度（2021年3月とりまとめ）の電気料金単価（27円/kWh）、都市ガス単価（156円/m³）・換算係数（46.05MJ/m³）、灯油単価88円/Lを乗じて算定※太陽光発電設備による発電量は自家消費を優先して対象住宅で消費される電力量から控除し、売電量については考慮しない※太陽光パネル付の省エネ住宅の仕様は、「ZEHのつくり方」（発行：（一社）日本建材・住宅設備産業協会）を参考に設定

POINT 02 フラット35S

金利引下げメニュー	【フラット35】からの金利引下げ幅 (当初5年間)
【フラット35】S (ZEH)	年▲0.75%
【フラット35】S (金利Aプラン)	年▲0.5%
【フラット35】S (金利Bプラン)	年▲0.25%

ZEH水準の住宅の場合、通常のフラット35Sと比べて金利の引下げ幅が大きくなります。

※2024年12月時点の情報です。
※【フラット35】子育てプラスにてこどもの人数に応じた金利引下げも実施
※【フラット35】Sには予算金額があり、予算金額に達する見込みとなった場合は、受付が終了になります。受付終了日は、終了する約3週間前までにフラット35サイト（www.flat35.com）でお知らせします。



POINT 03 補助金

ZEH水準の省エネ住宅等に対して、経済産業省、国土交通省、環境省が連携して、住宅の性能等に応じて支援しています。詳しくは以下のHPをご確認ください。



https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000153.html

